

平成29年11月17日
第13回まち・ひと・しごと創生会議
提出資料

総合戦略2017改訂版の基本的方向（案）

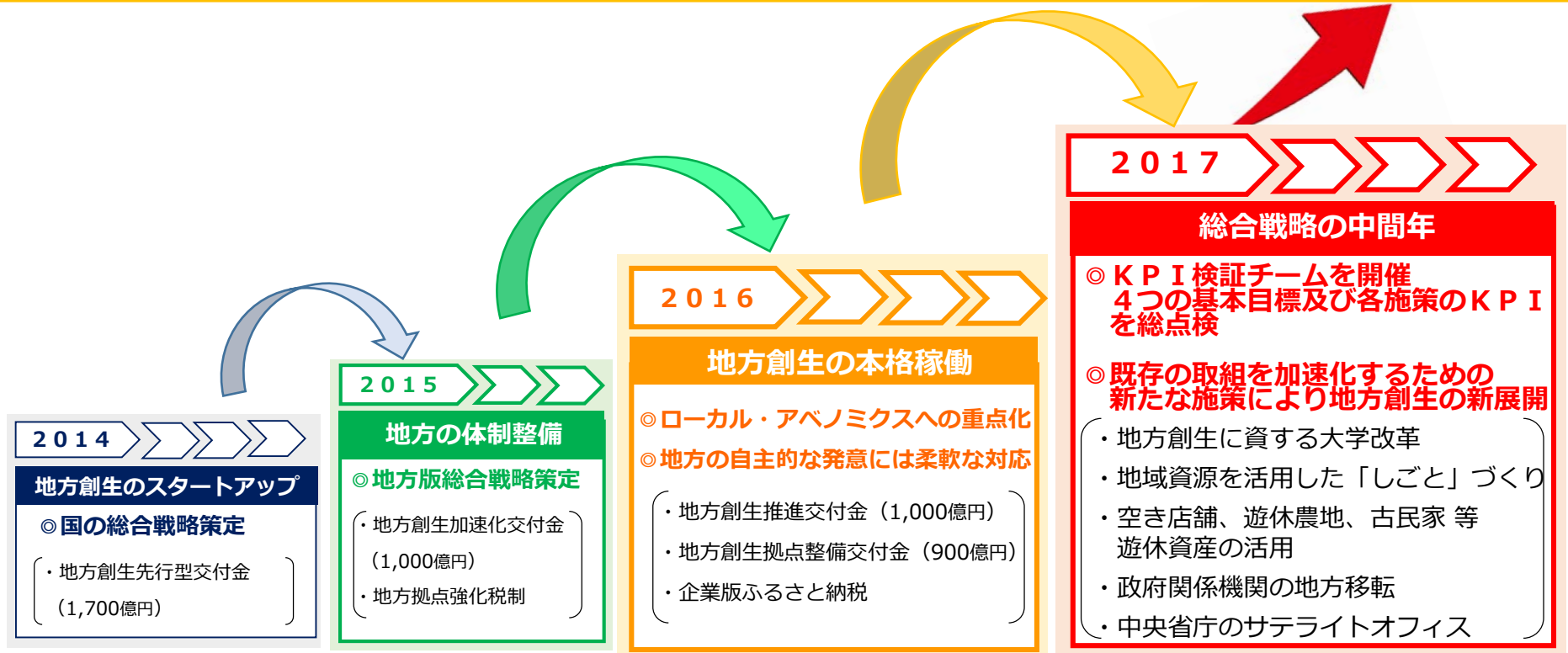
～ライフステージに応じた地方創生の強化～

平成29年11月17日

梶山 弘志 まち・ひと・しごと創生担当大臣

まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年における総点検

2017年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年であり、有識者から成る「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」をまち・ひと・しごと創生担当大臣の下で開催し、「総合戦略」において設定している基本目標及び各施策のKPIについて検証等を行っている。



「KPI検証チーム」構成メンバー

- ◎樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授 (創生会議委員))
- 牧野 光朗 (飯田市長)
- 松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

- 高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所前副所長)
- 増田 寛也 (東京大学公共政策大学院客員教授 (創生会議委員))

◎は座長

「KPI検証チーム」日程

- 10月 6日 (金) (第1回) ・KPIの現状と論点について
- 10月24日 (火) (第2回) ・各有識者懇談会の検証結果の報告、東京一極集中の是正に向けた今後の取組の方向性について意見交換
- 11月下旬頃 (第3回) ・検証結果とりまとめ (予定)

検証チームにおける議論の内容（中間報告）

◎各基本目標等の主なKPI(2020年目標)の進捗状況

<基本目標①>

地方に「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）
5年間で30万人
→**9.8万人創出**（2015年）
- ・女性（25～44歳）の就業率
77%
69.5%（2013年）
→**72.7%**（2016年）

<基本目標②>

地方への新しい「ひと」の 流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡
- ・東京圏への年間転入超過
10万人（2013年）
→ **12万人**（2016年）

<基本目標③>

結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率 **55%**
38.0%（2010年）
→**53.1%**（2015年）
- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合 **5%に低減**
8.8%（2013年）
→**7.7%**（2016年）

<基本目標④>

「まち」をつくる

- ・立地適正化計画作成市町村数
150都市
4都市（2016年9月末）
→**112都市**（2017年7月末）
- ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数 **3,000団体**
1,656団体（2014年）
→**3,071団体**（2016年）

◎これまでの地方創生の取組への評価

- 基本目標①、③、④については、概ね目標達成に向けて施策が進展。
- 一方、基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、各種の施策を講じているものの、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。

◎基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」への対応についての認識

各委員からの主な意見は次のとおり。

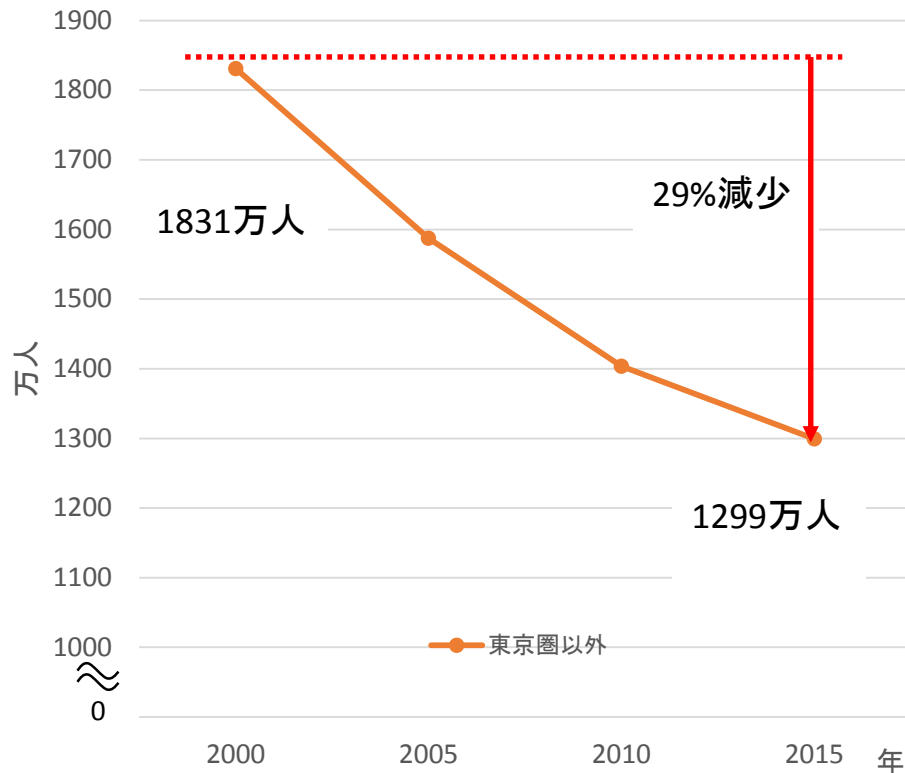
- 各施策の効果が発現するには一定の期間を要するが、ほとんどの自治体が取組を開始して2年程度しか経っていない。
- 地方の立場からは、なかなか目標が達成されていないから下方修正するというのは本末転倒である。
- 地方創生の根幹的な目標であり堅持すべきであり、達成するためにどうすればよいか考えるべき。
⇒現時点で目標の見直しを行うべきではなく、一層の取組強化により目標の達成を目指すべき。
第3回KPI検証チームにおいて、取組強化策等について議論し、検証結果をとりまとめる予定。

地方創生の現状①

《地方における若者・出生数の大幅な減少》

- 2000年から2015年の15年間で、地方（東京圏以外）の若者人口（15～29歳）は、約3割（532万人）の大幅な減少。
- 出生数も、約2割（17万人）の大幅な減少。

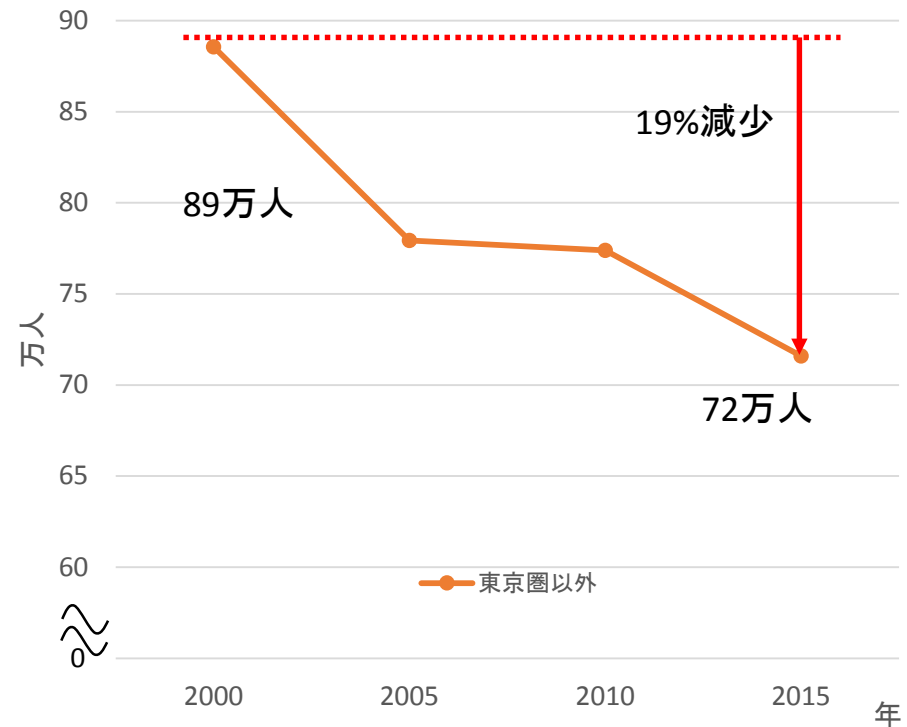
若者（15～29歳）の人口の推移



出典：総務省「国勢調査」よりまち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

※東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）

出生数の推移

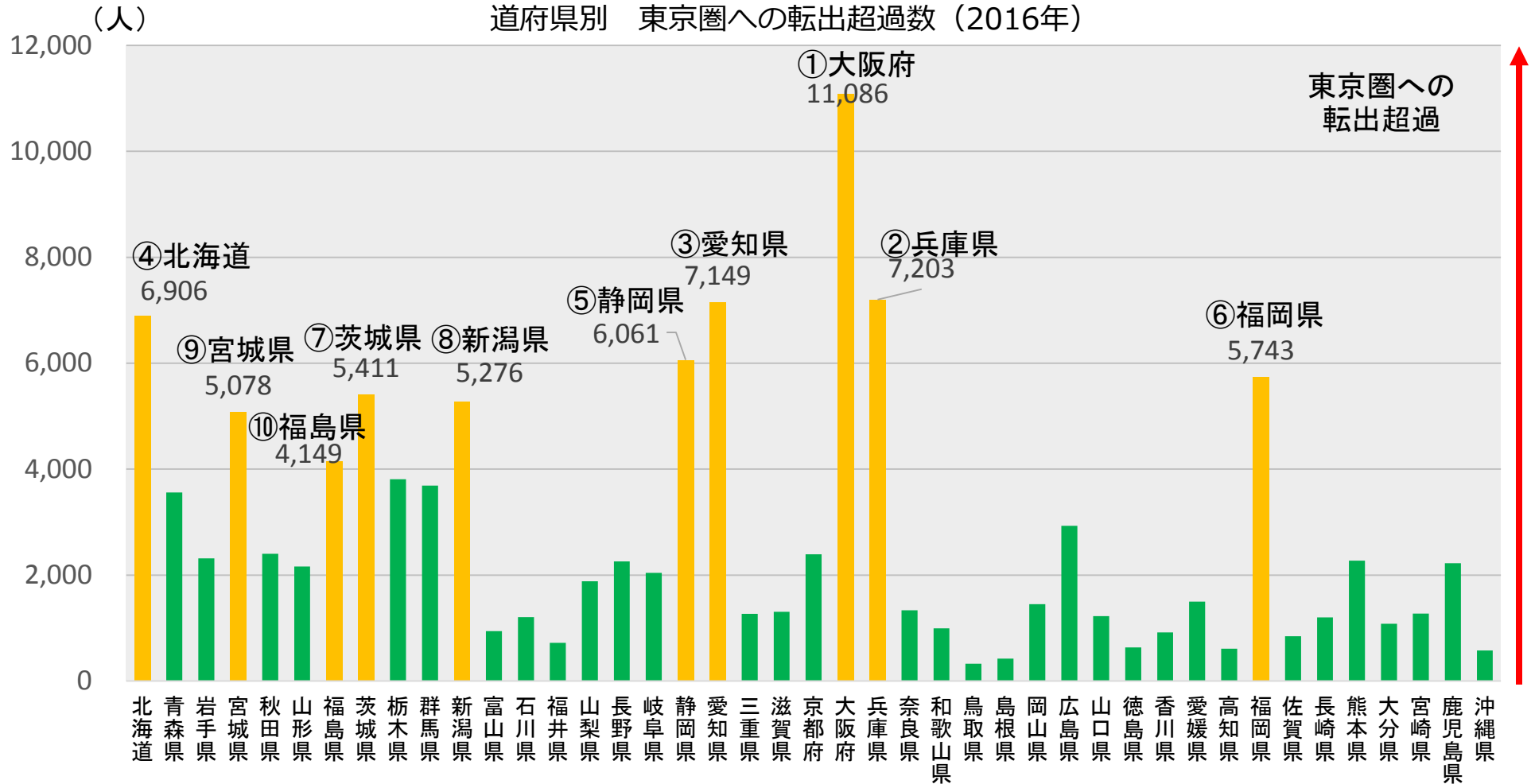


出典：厚生労働省「人口動態統計」よりまち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

地方創生の現状②

《東京圏への転出超過数（絶対数）》

○各道府県から東京圏への転出超過数の絶対数が多いのは、①大阪府（11,086人）、②兵庫県（7,203人）、③愛知県（7,149人）といった大都市圏を構成する府県であり、以下、④北海道（6,906人）、⑤静岡県（6,061人）、⑥福岡県（5,743人）、⑦茨城県（5,411人）、⑧新潟県（5,276人）、⑨宮城県（5,078人）、⑩福島県（4,149人）の順。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

総合戦略2017改訂版の基本的方向（案） ～ライフステージに応じた地方創生の強化①～

基本的な認識

- 地方における若者の大幅な減少は、少子高齢化の一層の加速と地方の空洞化を招き、将来に向けた我が国の経済社会の持続可能性に重大な懸念を生じさせる。
- また、KPI検証チームにおける検証を踏まえ、各基本目標の達成に向け、取組を一層強化する必要がある。
- このような状況を踏まえ、地方への新しいひとの流れをつくるため、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化に取り組む。

施策の方向性

<地方における若者の修学・就業の促進 ～地方で学ぶ・働く・住む～>

- キラリと光る地方大学づくり（産官学連携による中核的産業振興と専門人材育成）
- 東京23区の大学の定員抑制
- UIターン者向けの奨学金返還支援の全国展開
- 地方創生インターンシップ
- プロフェッショナル人材の活用
- 若者を中心とした地方における「しごと」づくり（起業支援、遊休資産活用、地域経済牽引事業、政府関係機関・企業の本社機能の移転促進）
- 若者を中心としたUIターン対策の強化 等

総合戦略2017改訂版の基本的方向（案） ～ライフステージに応じた地方創生の強化②～

＜大都市圏を含む各地域におけるまちづくり＞

- 連携中枢都市圏の形成
- 日本版BIDを含むエリアマネジメントの推進
- 生涯活躍のまちの推進 等

＜国民向けの地方生活の魅力の発信・体験＞

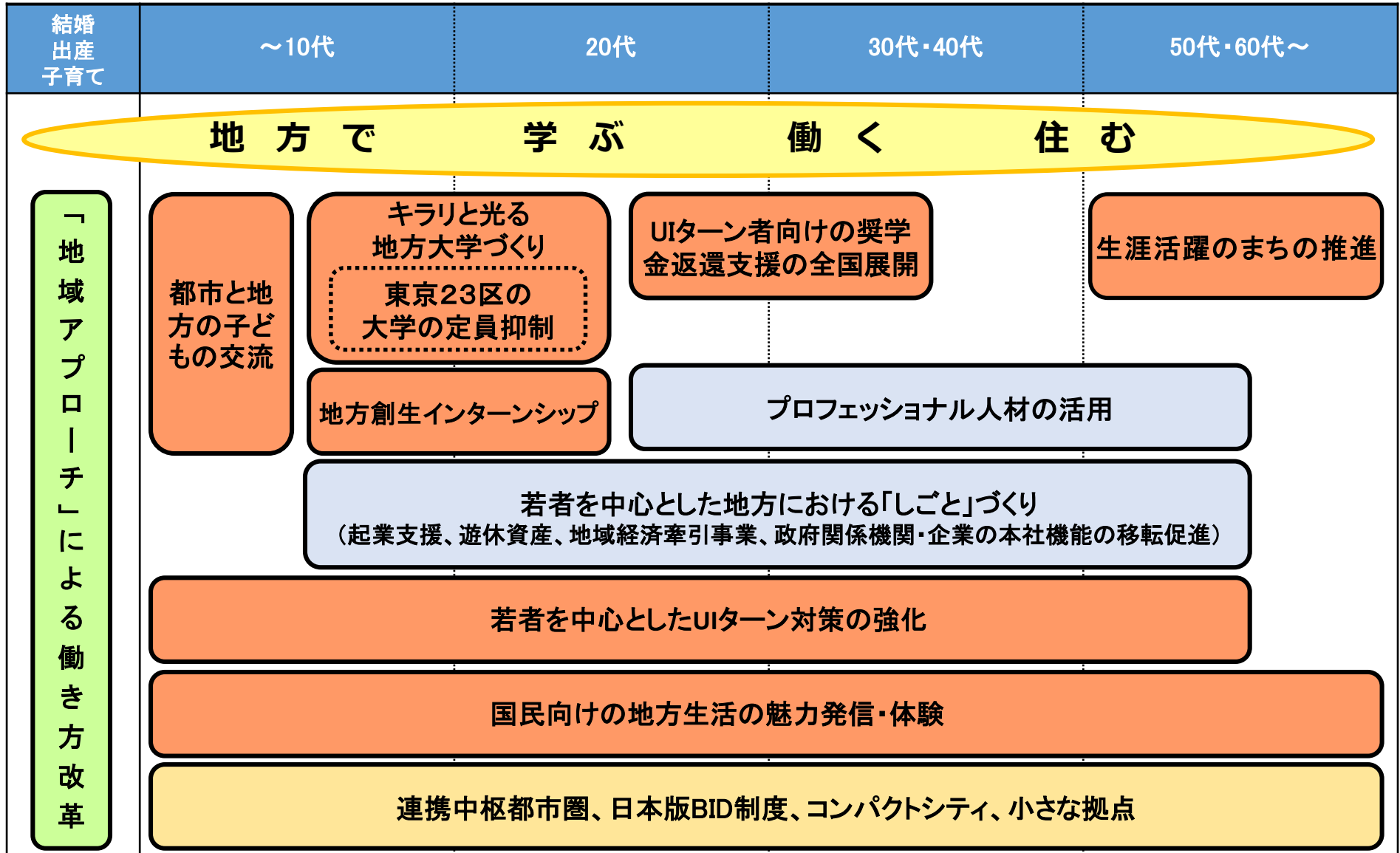
- 都市と地方の子どもの交流
- 郷土の誇り・愛着の醸成
- 地方の住みやすさ・働きやすさの魅力発信 等

＜地方創生版・三本の矢＞

- 情報支援の矢
- 人材支援の矢
- 財政支援の矢

ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 イメージ図

(注)各施策が主に対象とする年代の位置に整理



(凡例) : 基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 : 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

: 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
 : 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する